

令和2年5月25日

南陽市長 白 岩 孝 夫 殿

南陽市振興審議会  
会長 柴 田 孝

## 第6次南陽市総合計画の策定について（答申）

令和元年7月8日付け み 第133号で諮問ありました「第6次南陽市総合計画」の策定について、当審議会において慎重に審議を重ねてまいりましたところ、下記のとおり成案を得ましたので、ここに答申いたします。

### 記

#### 1 「第6次南陽市総合計画基本構想（案）」

別冊のとおり

#### 2 「第6次南陽市総合計画基本構想（案）」の答申に当たって

第6次南陽市総合計画基本構想（案）は、新しい時代のまちづくりを市民とともに進めるために従来の市民意向調査に加え、市民ワークショップや高校生のサマーアイデアキャンプの実施により地域住民の積極的な参画を促し、そこから将来都市像「つながり つどう 縁結ぶまち 南陽」を得たことは、新しい試みとして評価できます。

全国的に地方における人口減少、少子高齢化が進む中、「ひと」「もの」「こと」などの地域資源を活用することにより潜在的な活力を導き出し、長期展望に立った持続可能なまちづくりの展開が期待されているところでもあります。

当審議会では、諮問を受けた基本構想案について、こうした視点に立ち、どのようにまちづくりに取り組んでいくべきかという観点から、4回にわたり慎重に審議を行いました。その結果、本基本構想案については、適正な計画であると評価しました。

今後は、速やかに基本計画および実施計画を策定されるとともに、市民の理解と協力のもとに、その実現に向け、格段の努力を払われることを期待します。

なお、提起された審議会の主な意見、要望は次のとおりです。

## (1) 統括的事項

### ○施策立案

限られた財源や資源を有効に活用するため、農業、製造業、観光など本市の強みや得意な分野を生かし、施策を重点化していくことが望まれる。総合計画と総合戦略を明確に位置付け、期間内に必ず達成する重要業績評価指標（K P I）を設定し、効果的な推進に努められたい。

### ○発信力の強化

市民意向調査結果にもあるように、「発信力（P R）不足」が本市のまちづくりにおける課題であり、認知度を高める対策が求められている。例えば、熊野大社は本市最大の観光資源であり、暮らしやワイン、ラーメン、温泉など地域の誇る魅力は多く存在している。それらの地域資源をつなぎ、重点的に発信していくことにより、観光、交流など、本市に人を惹きつける大きな力にすべきである。また、地域の活力を維持するためにも、首都圏に住む人々に向けて本市の暮らしや文化、その他必要な情報発信を行っていくことにより、都市と地方の交流拡大や移住促進につなげていくことが大切である。

については、発信する対象の絞り込み及び若者や高齢者など発信先のターゲットを明確にし、世代によって異なる S N S 等のツールを使い分けるなど戦略的に取り組み、必要な施策展開を図られたい。

### ○未来技術

これからの社会は、S o c i e t y 5 . 0 の推進により変革期を迎え、高齢者、外国人、A I、I o t はまちづくりのキーワードとなる。先端技術やスマート社会の実現は、人口減少、少子高齢化を克服する手段となるだけでなく、ビジネスにおける地域、場所の概念が無くなり転出抑制につながることから、必要な I C T 環境の整備に努められたい。

### ○S D G s

持続可能な開発目標（S D G s）は、行政が率先して推進することにより、市内企業においても 17 の基本目標の内いくつかを推進することが可能となることから、S D G s の理念を包含した施策の展開に努められたい。

### ○市民参画

サマーアイデアキャンプや市民ワークショップにおける高校生の活躍、意識の変容は目覚ましいものがあつた。今後のまちづくりにおいても、次代のまちづくりの人材となる高校、大学の学生と連携や市民との協働を推進するため、必要な施策展開を図られたい。

## (2) 分野別施策について

### ○健康、スポーツ

スポーツは、子ども達の生きる力、協調性、自信を持たせる要素があり、人々の心身の健康をはじめ、人づくり、交流促進など、活力に満ちた社会形成に必要不可欠なものである。また、高齢化社会においては、健康上の問題がなく過ごせる「健康寿命」の延伸に政策として取り組み、高齢者が自立できるまちづくりを進めていく必要がある。

については、生涯にわたりスポーツに親しむことができる施策展開や人々がスポーツを楽しむ、交流するための施設機能の更なる充実や整備検討を図られたい。

### ○産業振興

産業分野の活性化無くして市の発展はない。それゆえ、経済活性化に向けた産業への投資は必要不可欠である。地域産業をけん引する製造業をはじめ、農業、観光業等の本市の強みとなる産業を成長させる施策を展開するとともに、産業界のリーダーや次世代の経営者を集めてワークショップ形式で議論するなど、市と産業界の施策の接点をつくり、真に必要としている施策に反映させるよう努められたい。

また、ビジネスホテル機能の誘致など、関連する施策展開を図られたい。

### ○農業支援

一次産業には、農業従事者の高齢化により担い手不足が課題であるが、全国と比較して複合経営及び「果樹」の収益率が高いといった強みを持ち合わせていることから、地域産業をけん引する原動力として更なる成長を図る必要がある。については、若者が農業や林業に従事するためのインターンシップ制度や親元就農、年代に応じた新規就農支援、住みよさを生かした就農施策と空き家施策の連携、廃業農家の施設・設備の貸出などの仕組みづくり等に取り組まれるよう努められたい。

また、6次産業化等による農産品の付加価値を高める取組や耕作放棄地対策、高齢化に対応した先端技術の活用、増加傾向にある獣害への対策等についても、必要な施策展開を図られたい。

### ○雇用対策

東北中央自動車道が開通し、移動時間の短縮により通勤圏が拡大しており、今後、産業団地を造成しても必要な人員を雇用できないことが懸念される。また、産業政策と市民ニーズのミスマッチにより、産業分野における市民満足度の低下や若年層の転出超過に影響している可能性がある。については、高速交通網形成による人の流れ、雇用情勢の変化を分析した上で、企業誘致や産業振興についてのグランドビジョンを策定し、必要な施策展開を図られたい。

### ○森林整備

森林について、所有者の世代交代により所有者不明、境界線不明といった課題が顕在化し、

管理が行き届かず山林の荒廃や獣害の増加につながっていることから、林地台帳の整備と森林の利活用、木材販売についての課題を整理し、必要な施策展開を図られたい。

### ○都市インフラ

まちの魅力の形成には、物理的、精神的なものも含めて一体感のあるまちづくりが必要である。国内外において、並木道やきれいに統一された街並み景観は、都市に人を引き付ける魅力となっている。ついては、赤湯駅や市役所周辺、主要な街路等について、グランドデザインにより計画し、歩いて楽しめるまちづくりに努められたい。

また、少子高齢化の進展を踏まえ、誰もが安心して生活できる社会を実現するため、市域全体を俯瞰した公共交通の整備について、必要な施策展開を図られたい。

あわせて、外国人の来訪を想定した案内表示への英語標記やFreeWi-Fi整備増強、公共交通へのICカード(Suica等)の導入促進など、住民及び来訪者の快適な暮らしを支えるインフラの整備に努められたい。

### ○少子化対策

現在の少子化は、未婚率の上昇と出生率の低下、さらには、10代から20代の若者世代の転出超過に起因しており、長期的な視点で結婚、出産対策、移住定住の促進に取り組む必要がある。市結婚推進室は、県内においても高い実績があり、これまでの取組に加えて結婚、出産についての教育や既婚者と未婚者による対話など、未婚者がイメージをつかみ易くなる取組の推進に努められたい。

また、若者の移住定住につながるよう、子育て、就業、住宅など、総合的な支援施策の展開を図られたい。

あわせて、安心して子どもを産み育てることができるよう、ハード、ソフトの両面から施策を展開し、さらなる支援の充実を図られたい。

### ○教育、人づくり

持続可能な社会をつくるには、まちづくりに関わる人材の育成が何より必要となる。地域住民にとって最も身近な学びと交流の場である公民館を活発に活用し、様々な活動を通じて多様な世代の愛郷心の醸成や地域の意見発信を行うなど、他にはない南陽方式の人づくりを目指し、必要な施策の展開を図られたい。

あわせて、子ども達一人一人の個性に合わせた教育を実現するため、ICT教育を推進し、次世代を担う想像性豊かな人材を育てる取組に努められたい。

### ○安全安心

市民意向調査では、安全安心に対する市民の関心が高く、大切にしたい視点である。

平成25年、26年の豪雨災害を踏まえた災害に強いまちづくりを進めていくとともに、高齢化社会に対応した除排雪体制の整備や移動手段の確保、さらには、AIや自動運転など未来技術が実装された社会を見据えて必要となる施策展開を図られたい。

### 3. おわりに

少子高齢化が進展する成熟社会を迎える中で、住民自ら活動し、定住人口の減少を活動人口の増加により補い合う新しい社会の形が求められています。将来都市像「つながり つどろ 縁結ぶまち 南陽」に向けて、「住民がまちのためにやりたいと思っていること」と「行政が住民にやってほしいと思っていること」を接続し、新しい公共の仕組みをつくる社会を目指していくべきであり、その道筋を総合計画により示していくべきです。

市民と行政の協働が実現し、多様な地域特性や地域資源をつなぎ、南陽市らしい持続可能な社会の姿を実現していくことを期待します。